

# 経営比較分析表（令和3年度決算）

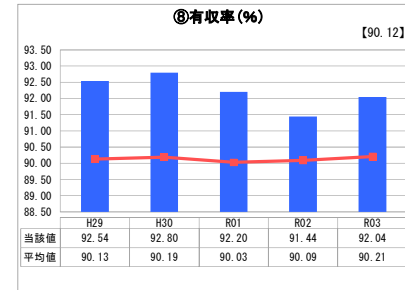
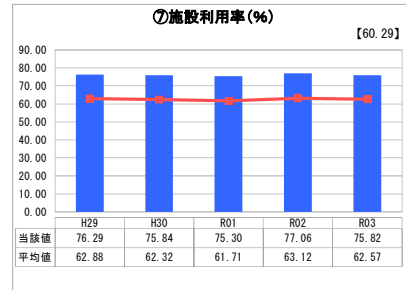
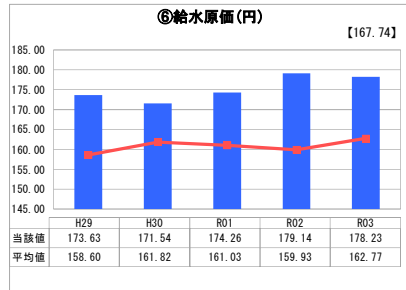
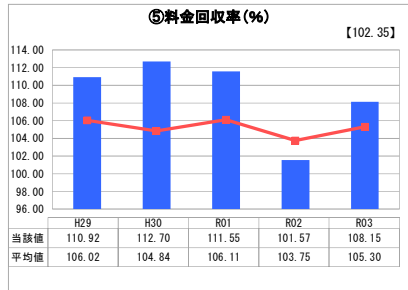
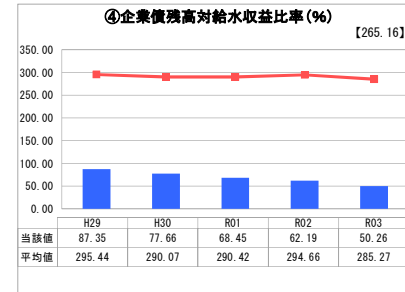
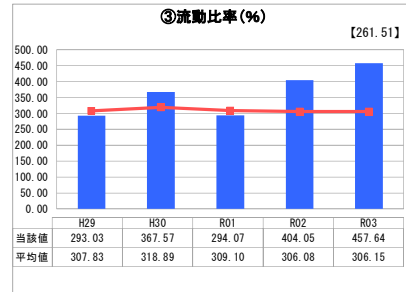
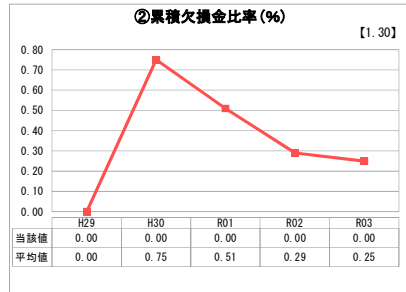
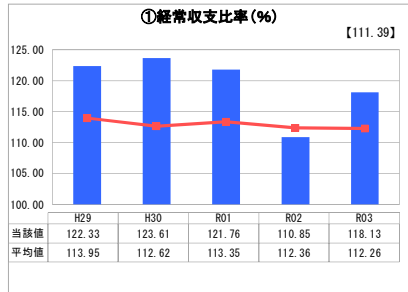
埼玉県 久喜市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)	
-	93.18	99.94	2,981	

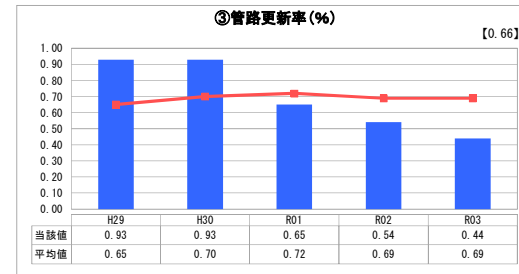
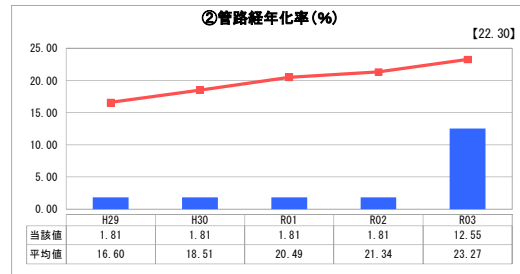
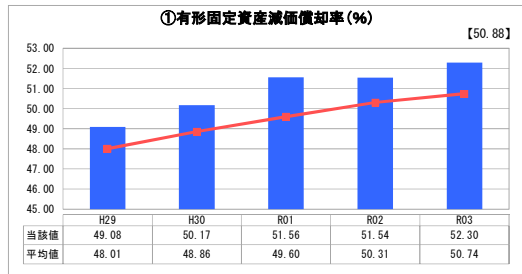
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
151,669	82.41	1,840.42
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
151,117	82.41	1,833.72

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和3年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

- ①経常収支比率  
過去5年間100%を上回っており、単年度収支は黒字となっています。令和3年度が前年度比で上昇している理由は、新型コロナウイルスに係る水道料金の減免を令和2年度に実施したこと等によります。
- ②累積欠損金比率  
欠損金は発生していません。
- ③流動比率  
100%を上回っています。比率が上昇傾向にあるのは、主に企業債の償還が進んでいることによります。
- ④企業債残高対給水収益比率  
企業債に依存することなく施設等の更新を実施してきましたが、今後は更新需要の増加が見込まれるため、必要に応じて企業債の借入れを行います。
- ⑤料金回収率  
100%を上回っており、給水に係る費用が給水収益で賄えています。前年度比で約6.6%上昇しているのは、①の理由により給水収益が増加したことによります。
- ⑥給水原価  
全国平均や類似団体平均を上回っていることから、経常費用の削減に努める必要があります。
- ⑦施設利用率  
全国平均や類似団体平均を上回っており効率的に施設を使用できています。
- ⑧有収率  
全国平均や類似団体平均を上回っていますが、今後は漏水調査と老朽管の更新に努めていきます。

### 2. 老朽化の状況について

- ①有形固定資産減価償却率  
全国平均や類似団体平均をやや上回っている状況で推移していることから、引き続き財源の確保に努めつつ、計画的に施設等の更新を実施する必要があります。
- ②管路経年化率  
アセットマネジメントの実施にあたり管路延長を精査したため前年度比で増加していますが、全国平均や類似団体平均よりも低い水準を維持しており、法定耐用年数を経過した管路は少ない状況となっています。
- ③管路更新率  
全国平均や類似団体平均と比較するとやや低い数値となっていますが、老朽化している管路の更新は、重要度・優先度を踏まえ、計画的に行っています。

### 全体総括

令和3年度の経常収支比率や料金回収率は全国平均や類似団体平均を上回っており、良好な経営状態が維持できていると言えます。一方、給水原価は全国平均や類似団体平均を上回っていることから、引き続き経常費用の削減に努めます。

また、企業債残高対給水収益比率は全国平均や類似団体平均を大きく下回っていますが、有形固定資産減価償却率が増加傾向にあることや、管路更新率が全国平均や類似団体平均を下回っていることから、今後は施設等の更新需要が増加することが見込まれます。そのため、必要に応じて企業債の借入れで財源を確保し、計画的な更新を実施していきます。

# 経営比較分析表（令和3年度決算）

埼玉県久喜市 久喜市営駐車場

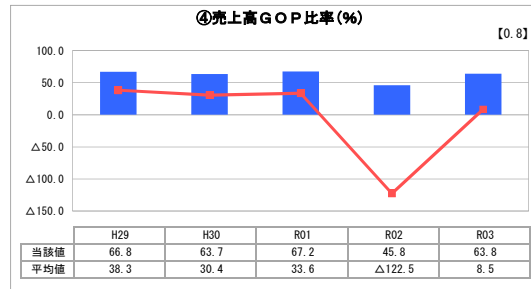
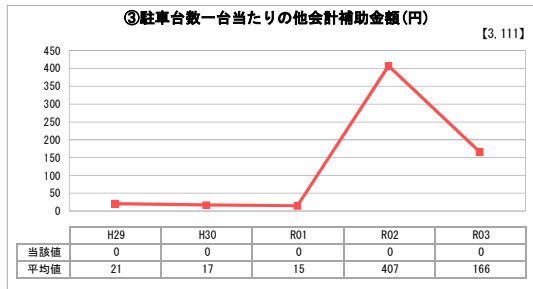
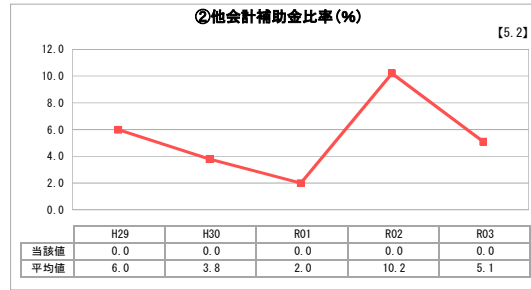
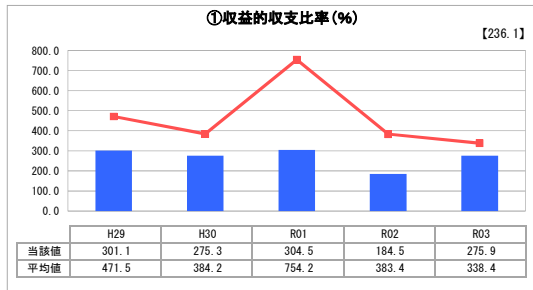
業務名	業種名	事業名	類似施設区分	管理者の情報
法非適用	駐車場整備事業	-	A3B1	非設置
自己資本構成比率(%)	種類	構造	建設後の経過年数(年)	
該当数値なし	その他駐車場	広場式	25	

立地	周辺駐車場の需給実態調査	駐車場使用面積(m <sup>2</sup> )
駅	無	443
収容台数(台)	一時間当たりの基本料金(円)	指定管理者制度の導入
18	200	無

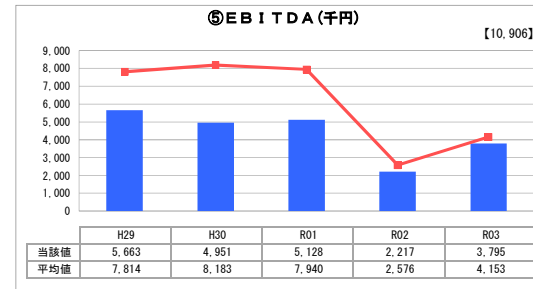
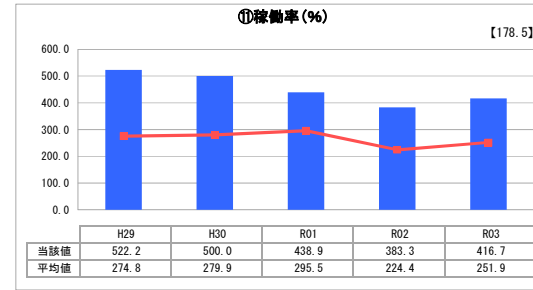
**グラフ凡例**

- 当該施設値(当該値)
- 類似施設平均値(平均値)
- 【】 令和3年度全国平均

## 1. 収益等の状況



## 3. 利用の状況



## 2. 資産等の状況

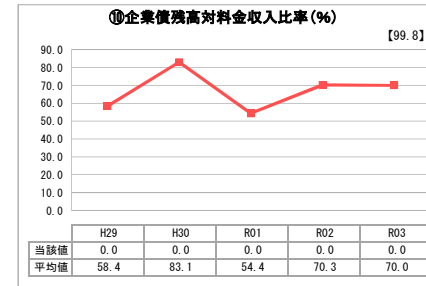
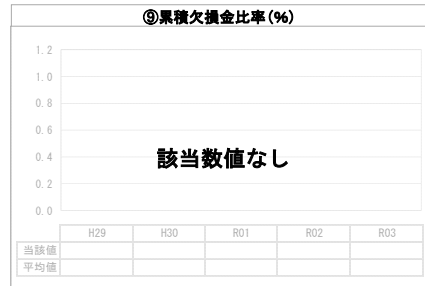


⑦敷地の地価(千円)

47,649

⑧設備投資見込額(千円)

500



## 分析欄

1. 収益等の状況について  
 ①収益的収支比率については、100%を超えており健全性は確保されていると考えられます。また、新型コロナウイルス感染症による外出自粛等の制限緩和に伴い、令和2年度と比べて増加しました。②他会計補助金比率については、平成28年度以降発生しておらず、概ね独立採算による運営となっております。③売上高GOP比率とは、施設の営業に関する収益性を表す指標ですが、当該施設については、令和3年度以前から類似施設平均値よりも高い数値で推移しており、安定的な収益性があると判断できます。④EBITDAとは、純利益から減価償却費などの影響を排除した指標であり、当該施設については類似施設平均以下の数値ですが、令和2年度はコロナの影響により、大幅に減少しましたが、令和3年度は外出自粛等の制限緩和に伴い増加に転じました。

2. 資産等の状況について  
 ⑥有形固定資産減価償却率については、当該施設については地方公営企業法非適用事業であるため指標は算出されません。⑦敷地の地価については、久喜駅に近く利便性の高い場所でもあり47,649千円となっております。⑧設備投資見込額については、今後10年間の修繕料を、年間50千円と見込んでおります。⑨累積欠損比率については、当該施設については地方公営企業法非適用事業であるため指標は算出されません。⑩企業債残高対料金収入比率については、当該施設は企業債残高が無いため指標は算出されません。

3. 利用の状況について  
 ①稼働率については、当該施設については類似施設平均を上回っており、駐車場施設としての需要は大きいと判断されます。当該施設は、駅前商店街の利用客用に政策的に設置しているものであり、短時間(30分~2時間)での駐車場利用が多いことから稼働率も高くなっていると考えられます。また、令和3年度は新型コロナウイルスによる外出自粛等の制限緩和によって、施設周辺の商店街等の利用客が増加した事等を背景に、令和2年度に比べて稼働率が増加しています。なお、施設の規模を拡大することは、駅前という駐車場の位置の関係もあり土地の確保等困難であることから、考えておりません。

全体総括  
 当該施設については、自動車を利用する市民や、駐車場の確保が難しい駅前商店街の利便性向上を図るため、設置されたものであります。収益等の状況については、新型コロナウイルスによる外出自粛等の制限緩和によって令和3年度は収益性が回復しています。また、令和2年度は大幅な減少となりましたが、それ以外の年度については安定的な数値であり、利用の状況として稼働率も高い水準にあることから適正な運用が図られているものと考えられます。また、現状として、短時間での利用者が多いこと、市営駐車場サービス券の売り上げが伸びていることから、設置の目的である駅前商店街の振興に寄与しているものと考えられます。※市営駐車場サービス券とは、駅前の登録商店が購入可能な当該施設の2時間無料券で、一定額以上の買い物をした利用客に対して商店が交付するものです。

# 経営比較分析表（令和3年度決算）

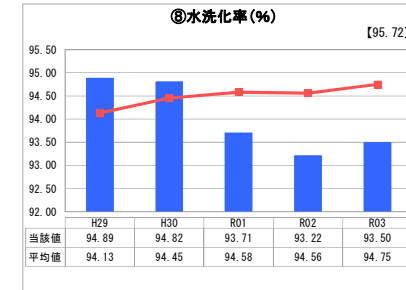
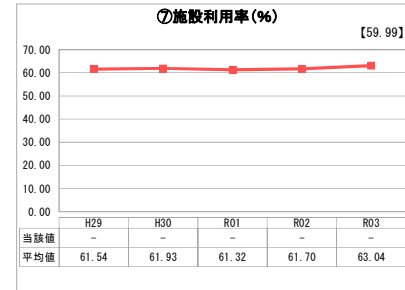
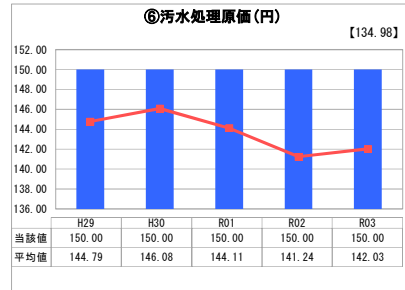
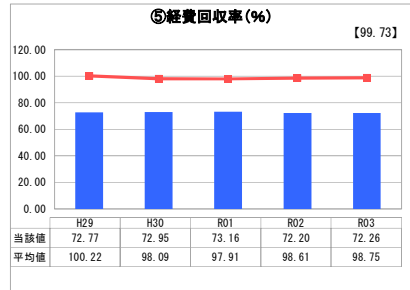
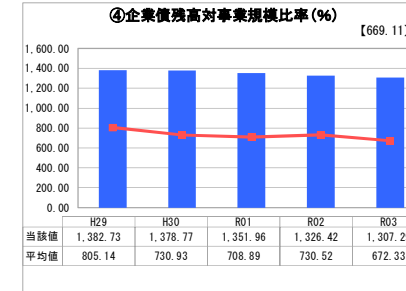
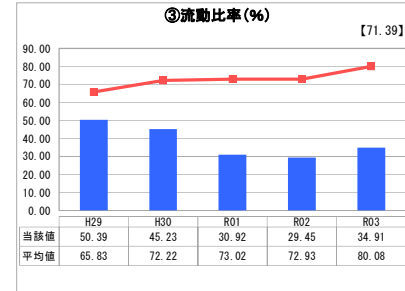
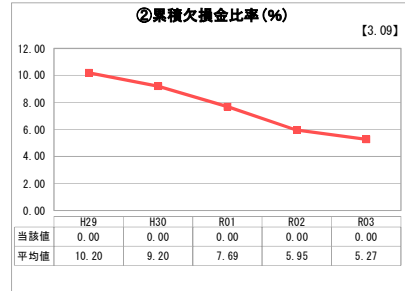
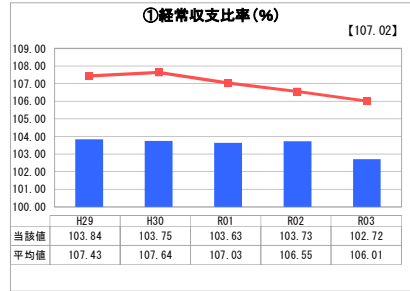
埼玉県 久喜市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Ac1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家賃料金(円)
-	58.83	69.89	80.15	1,870

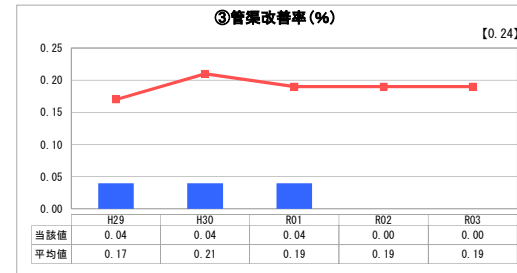
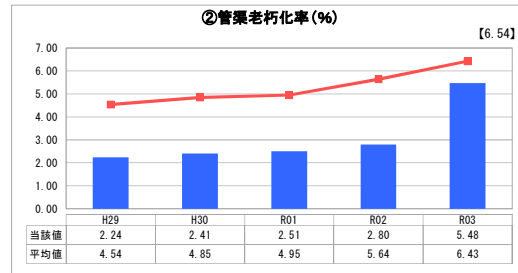
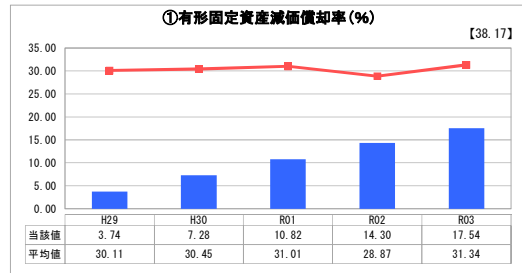
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
151,669	82.41	1,840.42
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
105,683	19.14	5,521.58

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和3年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

- ① 経常収支比率  
100%を上回っているものの、経費回収率は100%を下回っている。黒字となっているのは一般会計からの繰入金によるものであり、引き続き費用の削減に加え使用料水準の適正化が必要である。
- ② 累積欠損金比率  
過去5年間発生していないため0%である。
- ③ 流動比率  
100%を大きく下回り、類似団体平均及び全国平均よりも低い数値になっている。企業債償還金が大きな要因となっていることから、投資計画の見直しや収益拡大に繋がる対策を講じる必要がある。
- ④ 企業債残高対事業規模比率  
企業債残高の減少により改善しているものの、依然として類似団体平均及び全国平均を大きく上回っている。投資計画の見直しや収益拡大に繋がる対策を講じる必要がある。
- ⑤ 経費回収率  
100%を大きく下回り、類似団体平均及び全国平均よりも低い状況にある。汚水処理費の削減に加え、使用料水準の適正化が必要である。
- ⑥ 汚水処理原価  
類似団体平均及び全国平均を上回っている。費用の削減について検討を続け、汚水処理原価を現状よりも抑えられるよう努めていく。
- ⑧ 水洗化率  
類似団体平均及び全国平均を下回っている。引き続き、未接続世帯への周知など、接続促進に取り組む。

### 2. 老朽化の状況について

- ① 有形固定資産減価償却率  
類似団体平均及び全国平均を大きく下回っている。これは、平成29年度から地方公営企業法を適用した際、平成28年度までの償却累計額相当分を資産価格から控除した額を企業会計移行初年度の再取得価額として帳簿価格にしたことにより、前年度末までの減価償却累計額がないため、低くなっている。
- ② 管渠老朽化率・③ 管渠改善率  
供用開始時に布設した管渠が耐用年数(50年)を経過し始めており、類似団体平均、全国平均を下回っているものの、上昇傾向となっている。また、本市の公共下水道事業は昭和63年頃から急速に整備を進めており、今後、耐用年数を経過する管渠が増加するため、更新費用の平準化や、財源の確保について検討し、適切に管渠等施設の維持管理及び長寿命化に取り組む必要がある。

### 全体総括

経費回収率が100%を大きく下回っている状況が続いているため、汚水処理費の削減に加え、使用料水準の適正化に取り組む必要がある。  
今後、既設の管渠が徐々に耐用年数を迎えるため、計画的に更新に取り組む、費用の平準化及び削減に取り組んでいく。  
なお、令和4年度には、平成30年度から令和9年度を計画期間としている経営戦略の改定を予定しており、今後も当該計画に基づき、経営の効率化及び健全化を図っていく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

# 経営比較分析表（令和3年度決算）

埼玉県 久喜市

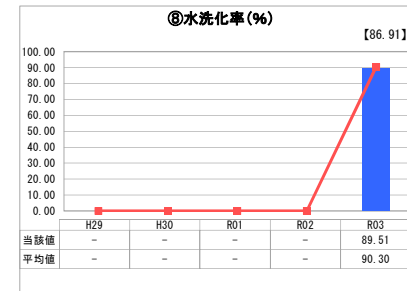
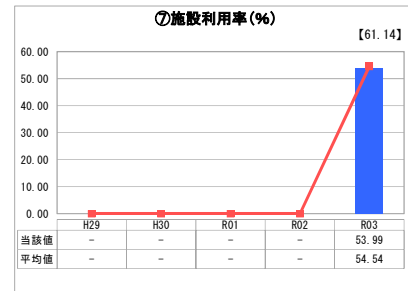
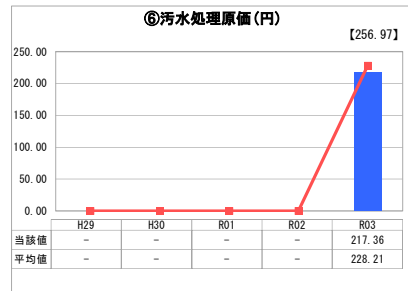
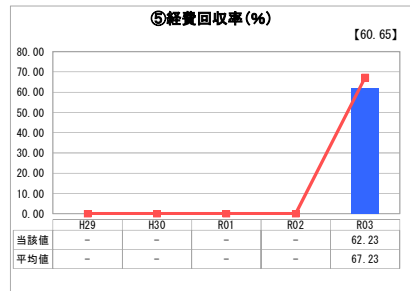
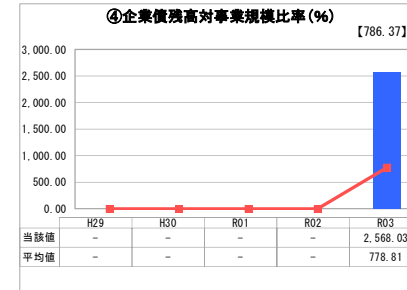
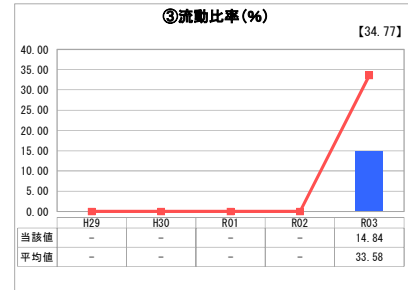
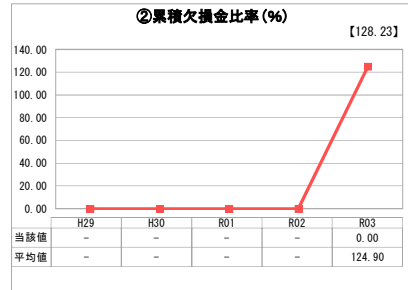
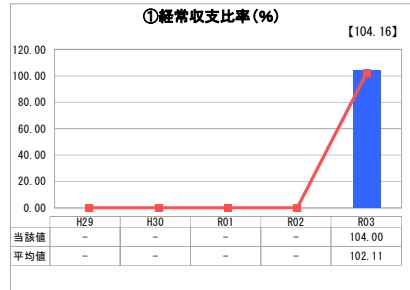
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家産料金(円)
-	58.04	6.70	100.00	3,718

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
151,669	82.41	1,840.42
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
10,127	16.36	619.01

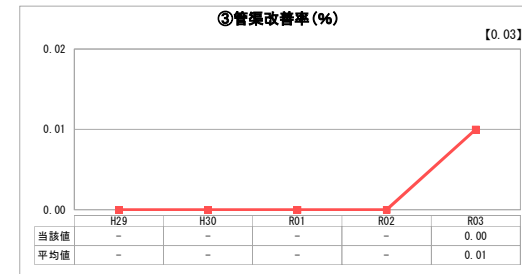
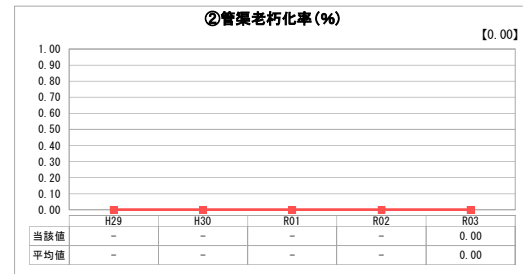
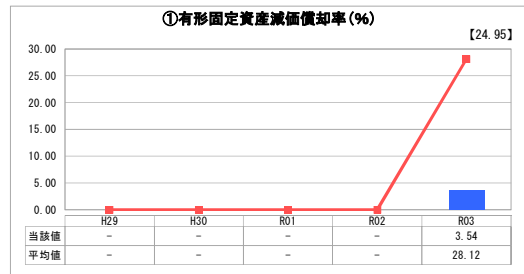
**グラフ凡例**

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和3年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率  
100%を上回っているものの、経費回収率は100%を下回っている。赤字となっているのは一般会計からの繰入金によるものであり、引き続き費用の削減に加え、使用料水準の適正化が必要である。

② 累積欠損金比率  
発生していないため、0%である。

③ 流動比率  
100%を大きく下回っており、類似団体平均及び全国平均よりも低い数値になっている。企業債償還金が必要な要因となっていることから、投資計画の見直しや収益拡大に繋がる対策を講じる必要がある。

④ 企業債残高対事業規模比率  
類似団体平均及び全国平均を大きく上回っている。投資計画の見直しや収益拡大に繋がる対策を講じる必要がある。

⑤ 経費回収率  
100%を大きく下回っており、類似団体平均よりも低い数値になっている。所有する施設が多く、多額の汚水処理費が生じているほか、人口減による使用料収入の減が見られる。更なる費用の削減に加え、使用料水準の適正化が必要である。

⑥ 汚水処理原価  
類似団体平均及び全国平均よりも低い数値になっている。維持管理方法の見直し等に取り組み、費用の削減に務める。

⑦ 施設利用率  
類似団体平均及び全国平均を下回っており、施設の処理能力に余力が生じている。令和2年度に策定した最適整備構想に基づき、公共下水道への接続や、処理区域の統合を行うことで、適切な施設規模の実現を図っていく。

⑧ 水洗化率  
全国平均を上回っているが、100%には達していない。引き続き、未接続世帯への接続促進に取り組む必要がある。

### 2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率  
類似団体平均及び全国平均を大きく下回っている。これは令和3年度から地方公営企業法を適用した際、令和2年度までの簿記累計額相当分を資産価格から控除した額を企業会計移行初年度の再取得価額として帳簿価格にしたことにより、前年度末までの減価償却累計額がないため、低くなっている。

② 管渠老朽化率・③ 管渠改善率  
本市の農業集落排水事業は、昭和62年度に着手していることから、耐用年数(50年)は経過しておらず、管渠の更新の必要はない。しかし、経年劣化による機能不全が懸念される施設及び設備はある。  
将来的に増大することが予想される更新費用に対して、財源の確保や費用の平準化について検討し、管渠等の維持管理及び長寿命化に向けて、今から備える必要がある。

### 全体総括

経費回収率が100%を大きく下回っている状況にある。これは、人口減少による使用料の減に伴う収益の減少に加え、所有する施設が多く維持管理に多額の費用を要していることが要因と考えられる。  
このことから、使用料体系の見直しを含めた使用料水準の適正化や農業集落排水未接続世帯への接続促進を図り、財源の確保に務める。  
同時に、最適整備構想に基づき、農業集落排水の公共下水道への接続や、処理区域の統合を行い、施設規模の適正化を進めることで、費用の削減を図り、効率的な事業の実現に取り組んでいく。  
なお、令和4年度には、平成30年度から令和9年度を計画期間としている経営戦略の改定を予定しており、今後も当該計画に基づき、経営の効率化及び健全化を図っていく。

※令和3年度から地方公営企業法を適用し、企業会計に移行したため、令和2年度以前の指標は表示していない。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。